3. 食品産業

食品産業 (3)

現状分析

○ 食品産業の概況

食品産業は、国産農林水産物の主要な仕向け先として農林漁業と消費者 の間に位置し、国民への食料の安定供給はもとより、地域経済・社会の維持・ 発展、雇用創出などの面でも重要な役割を担っている。

特に、日本の食品産業は、品質の高い製品を種類豊富に提供しており、日 本の食生活の豊かさを支えている。

- ・ 2022年の食品産業の国内生産額は96.1兆円 (全経済活動の国内生 産額の8.6%)であり、我が国の経済活動においても重要な位置を占める。
- ・ 近年、食品製造業、関連流通業の国内生産額は増加している一方、外食 **産業**では、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの**回復途上**に ある。

○ 国内状況

- ・ 食品産業は、製造業、卸売業、小売業、外食産業のいずれも、大半が中小 零細企業となっており、機械化・自動化の遅れ等により、 労働生産性は低い状 況にある。
- 長引くデフレ経済下で、低価格のものが消費者に受け入れられやすくなり、価 格の安さによって競争する食品販売が普遍化している。
- 農林水産物・食品の流通は、その9割以上をトラック輸送に依存しており、 トラックドライバーの減少や時間外労働の上限規制による輸送力不足が懸念さ れる。

【食品産業の国内生産額】



資料:農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」 を基に作成

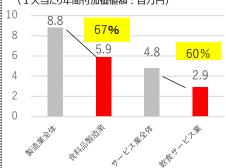
注:食品製造業には、飲料・たばこの区分を含む。

「令和3年経済センサス-活動調査」 を基に農林水産省作成

注:令和3(2021)年の数値

【食品産業の労働生産性】

(1人当たり年間付加価値額:百万円)



注:労働生産性= 1人当たり年間付加価値額

資料:財務省「法人企業統計調査(令和5年度)」を基に作成 =付加価値額/従業員(役員含む)

【食品流涌のモード別輸送形態】

【食品産業の企業規模別構成】



資料:国土交通省「貨物地域流動調査・旅客地域流動調査(2022年度)」 「航空貨物動態調査(2022年度)」

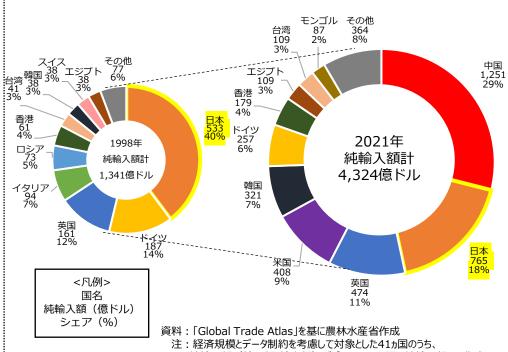
JR貨物「2023 (令和5) 年度 輸送実績速報」 を元に作成 注:各種統計における農水産品及び食料工業品の合値を基に農林水産省にて推計 したものであり、実数とは異なる場合がある。

現状分析 (続き)

○ 海外状況

- ・ 人口減少による**国内市場の縮小**は避けられない一方、**海外市場は拡大の** 傾向。
- ・世界的な食料需要の増加や気候変動等に起因する国内外の農産物生産 の不安定化等により、国際的な原料調達競争が激化し、**輸入原材料の調達** リスクが増大している。
- ・ 近年、欧米を中心に環境負荷低減、人権・栄養への配慮等に関する国際 的なルール形成が進んでおり、企業評価やESG投資等の重要な判断基準となりつつある。

【農林水産物純輸入額の国別割合】



: 経済税保とデータ制約を考慮して対象とした41万国のづら、 純輸入額(輸入額-輸出額)がプラスとなった国の純輸入額から作成。

5年後(令和12年)のすう勢

○ 食料支出

- ・ 少子高齢化の進展による単身世帯の増加や、ライフスタイルの変化による共働き世帯の増加等により、食の外部化・簡便化が進むことが予想されている。 一人当たり食料支出額は、2015年から2030年にかけて、生鮮食品は7%減、加工食品は17%増、外食は8%増の見込みである。
- ・ 食料支出総額は、人口減少等により、加工食品は7%増、生鮮食品は15%減、外食は1%減の見込みである。
- ・ **訪日外国人訪問者の飲食消費額**は、2015年の0.6兆円程度から、2023年の1.2兆円にまで**増加傾向**にあり、国際観光の振興に向けて訪日外国人旅行者の増加が図られることを踏まえれば、消費額は**今後も増加**することが見込まれる。

【生鮮食品、加工食品、外食別の食料支出額の見通し】

(2015年を100とする指数)

1人当たり食料支出(総世帯) (単位:%)

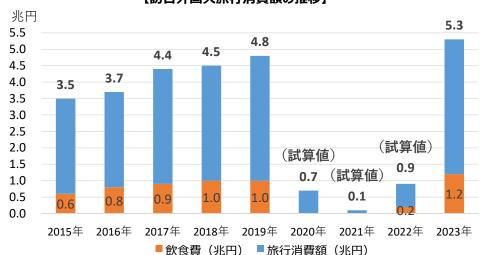
	2015年	2020年	2025年	2030年
生鮮食品	100	99	95	93
加工食品	100	105	110	117
外食	100	104	106	108

食料支出総額(総世帯) (単位:%)

	2015年	2020年	2025年	2030年
生鮮食品	100	97	91	85
加工食品	100	103	105	107
外食	100	102	100	99

出典 : 農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計」 (2019年版) より抜粋

【訪日外国人旅行消費額の推移】



出典 : 「訪日外国人消費動向調査」および「インバウンド消費動向調査」より算出

5年後(令和12年)のすう勢(続き)

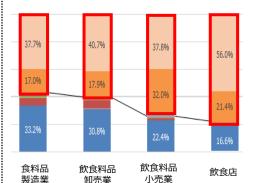
○ 業界構造

- ・ 食品産業の事業主の3~5割が70歳以上となっている中で、その5割以上が事業承継の意向を示しておらず、事業者数の減少が見込まれる。
- ・ 2030年には2019年比で**輸送能力**が34.1%**不足**すると予想されている。

(海外動向

・世界人口の増加により、国際的な食市場は拡大傾向にあり、主要国の飲食料マーケットは、2015年の890兆円程度から2030年の1,360兆円まで成長すると見込まれており、我が国の農林水産物・食品の輸出額も拡大の余地がある。

【事業継承の意向】



【「物流の2024年問題」の影響により不足する輸送能力試算】



出典:NX総合研究所調べ

- その他
- 今はまだ事業承継について考えていない
- 現在の事業を継続するつもりはない
- 下記以外の方法による事業承継を考えている
- 資料 :中小企業庁「中小企業実態基本調査 |

- 個人への引継ぎを考えている
- 会社への引継ぎを考えている
- 役員・従業員承継を考えている
- 親族内承継を考えている

【主要国の飲食料マーケット規模(単位:兆円)】

	2015年	2030年
アジア	420	800
北米	220	280
ヨーロッパ	210	240
南米・オセアニア	30	40
34か国・地域計	890	1,360

出典 : 農林水産政策研究所

「世界の飲食料市場規模の推計」(平成31年)より作成

克服すべき課題

・食料を生産・加工し、消費者まで送り届けるためには、持続可能な食料 システムを構築する必要があり、その中で重要な役割を担う食品産業の持 続的な発展を図ることが求められる。それに当たっては、以下の課題に取り組 む必要がある。

○ 食料の輸入リスクの顕在化

・ 輸入原材料の調達リスクの増大を踏まえ、食品産業における国産原材料の利用促進や安定調達に向けた農林漁業との連携を促進する必要がある。また、食料システムに関わる地域の関係者の連携を促進する必要がある。

○ 物流問題への対応

- ・ 農林水産物・食品の物流は、荷待ち時間の長さ、手荷役作業の多さなどの課題を抱えており、効率化に向けた取組が必要である。
- ・ 特に長距離トラックに大きく依存している遠隔産地から大消費地への**幹 線物流の確保**が困難になるおそれがある。

○ 環境問題等への関心の高まり

・ 環境負荷低減、人権への配慮等に対する意識が国際的に高まる中、こうした配慮に欠ける事業活動には、取引先からの取引停止や資金調達への支障を生じるおそれがある。

検討の視点

○ 農林漁業者等との安定的な取引関係の確立

- ・ 食品事業者と農林漁業者が連携し、原材料の安定調達やこれを契機 とした新しいビジネスの展開を促進していくことが必要ではないか。
- ・ 地域の農林漁業者、食品事業者等の関係者が幅広く連携・協調する ための場の構築を推進することが必要ではないか。

○ 流通の合理化

- ・ 国土交通省等の関係省庁や自治体等とも連携し、標準パレット等の導入や、農産品等の流通網の強化に必要な中継共同物流拠点等の整備を進めることが必要ではないか。
- ・ 鉄道・船舶輸送をはじめ、多様な輸送モードを活用したモーダルシフト 等の推進が必要ではないか。

○ 環境負荷低減等の促進

- ・ 製造工程における**脱炭素化**や環境負荷低減等に資する**技術の導入**等を行う取組を促進することが必要ではないか。
- ・ 環境、人権、栄養への配慮といった課題について、国際的なルール形成 に積極的に参画するとともに、官民が連携して取組の拡大を図っていくこと が必要ではないか。

克服すべき課題(続き)

○ 消費行動への情報提供の必要性

・ CO₂削減等の環境配慮の取組など、製品の背景事情が消費者に十分に伝わっておらず、消費者の製品選択・行動変容が進んでいない。

○ 世界的な技術革新の進展

- ・ 食品産業全体で、**労働力不足**に対応した**生産性向上**への対応が急務 となっている。
- ・ フードテック等の**先端技術**に対する世界的な投資の増加に比べ、**国内で の投資が伸びず**、新たなビジネスが生まれにくい状況にある。

○ 脆弱な業界構造の改善等

- ・ 中小零細企業が大宗を占める業界構造にある中で、事業主の高齢化も加わり、事業の継続に支障が生じるおそれがある。
- ・ 国内の人口減少に伴う食料需要の減少が見込まれる中、拡大する海 **外市場を視野**に入れた食品産業へ転換する必要がある。

検討の視点(続き)

○ 消費者の選択への寄与

・ 消費者が、有機栽培、環境配慮等の情報を踏まえて農産物・食品を選択する行動変容を促すため、環境負荷低減の取組をラベル表示する「見える化」の取組を進めるとともに、更なる仕組みの検討が必要ではないか。

○ 技術の開発・利用の推進

- ・ 食品産業の現場において、AI、ロボット等を活用した自動化技術の活用等を促進し、生産性向上を図ることが必要ではないか。
- ・フードテックに関わる企業の増加等フードテック市場の拡大に向けて、 日本発のフードテックビジネスの創出の戦略策定や、消費者理解の醸成 のための情報発信を強化することが必要ではないか。
- ・ 食品産業分野における技術の利用拡大に向けて、JAS等の規格の活用 と国際標準化をより戦略的に推進することが必要ではないか。

○ 事業基盤の充実等

- ・ 事業承継等による事業基盤の充実を促進し、地域の食品産業の中堅 企業化を図ることが必要ではないか。
- ・ 各国の規制や消費者ニーズへの対応等により、海外展開の促進が必要ではないか。
- ・ 以上の取組により、**食品産業の国内生産額の増加**等を通じて、食品産業の持続的な発展を図ることが必要ではないか。

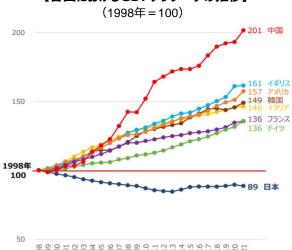
4. 合理的な価格形成

(4) 合理的な価格形成

現状分析

- ・2021年以降、肥料や飼料などの生産資材の価格が上昇した後、高い水準が 継続している。また、人件費、エネルギー費、物流費等のコストも上昇し、生産か ら消費に至る食料システム全体に幅広く影響が及んでいる。
- ・ 他方、国内の**農産物価格**は、鶏卵が高病原性鳥インフルエンザの影響により 一時高騰したものの、多くの品目で**わずかな価格上昇**に留まっている。
- ・ 長期的にも、長引くデフレ経済下で、**安売り競争が常態化**し、サプライチェーン 全体で食料品の値上げを敬遠する意識が定着してきた。

【各国におけるGDPデフレータの推移】

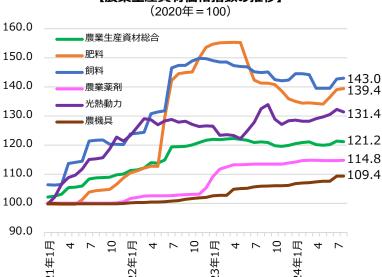


資料:THE WORLD BANK 主1:GDPデフレータとは、(名目GDP)/(実質GDP)×100で計算される、

消費だけでなく、設備投資や公共投資なども含めた国内経済全体の物価動向を表す包括的な指標。

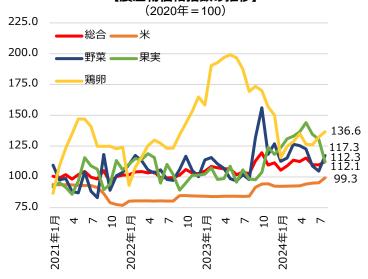
注2: 資料では2015年=100とおいているものを、1998年=100とおいて計算。

【農業生産資材価格指数の推移】



資料:農林水産省「農業物価統計(令和2年基準)」を基に作成

【農産物価格指数の推移】



資料:農林水産省「農業物価統計(令和2年基準)」を基に作成

(4) 合理的な価格形成

5年後(令和12年)のすう勢

・ 賃上げや物価上昇を伴う経済への再帰を目指す中で、食料の価格についても、**コスト上昇に見合った価格改定**が行われる環境の整備により、**中長期的に持続 的な供給**が確保されることが求められる。

克服すべき課題

- 品目別のコストの明確化(見える化)
- ・ **コストに対する理解醸成**を進めるためにも、コストの見える化が必要であるが、品目ごとのコストが**十分把握できていない**。
- 消費者を始めとする関係者の理解醸成
 - ・ 長期にわたるデフレ傾向の中で、食料=低価格との**意識が固定化**しており、**必要なコストの転嫁**について一層の**情報発信**が必要である。
- 合理的な費用が考慮される仕組みの構築
- ・ 費用が上昇しても**機動的に価格交渉・改定**をできず、持続的な供給に 課題を抱える品目が出てきている。

検討の視点

- 品目別のコストの明確化(見える化)
- ・幅広い品目を対象にコスト構造の実態調査を行うことが必要ではないか。
- ・ 価格交渉において考慮されるべき合理的な費用の指標となる**コスト指標 の作成・活用に向けた課題の検討**等を進める必要があるのではないか。
- 消費者を始めとする関係者の理解醸成
- ・ 小売店舗等の消費者が農産物・食品を購入する場において、生産等の 現場の実情やコスト高騰の背景等をわかりやすく伝えるための**情報発信**を 行うことが必要ではないか。
- 合理的な費用が考慮される仕組みの構築
- ・ **コストを明確化**し、**速やかに交渉**を開始することを通じて、**当事者間で合意の下に価格決定**する仕組みを構築することが必要ではないか。

【合理的な費用が考慮される仕組み(イメージ)】

